

2020. **10**
No. **513**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

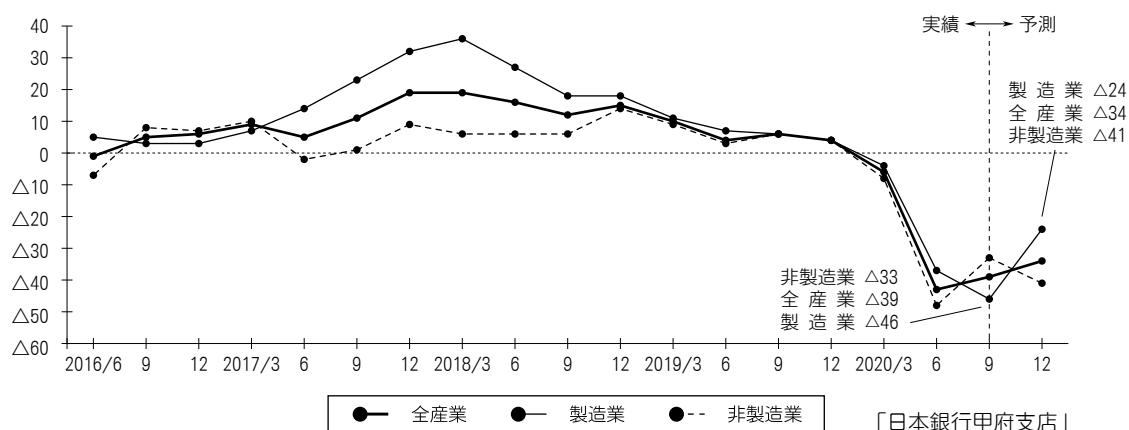
最近の話題 15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2020年9月）

業況判断DIの推移



- 9月の業況判断DIは、製造業（前回△37→今回△46）が悪化したものの、非製造業（△48→△33）が改善したことから、全産業では前回調査比4ポイントの改善（△43→△39）となった。
- 先行きについて、非製造業（今回△33→先行き△41）が悪化する一方、製造業（△46→△24）は改善することから、全産業では今回調査比5ポイントの改善（△39→△34）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いているが一部に堅調さも窺われる。需要面は、設備投資で慎重姿勢が強まっている一方、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

需要：個人消費は、不要不急の消費は依然低位であるものの、巣ごもり消費が堅調なほか、消費を下支えする公的支援策の効果もみられるなど、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いているが、スマートフォン向け電子部品など一部に堅調さが窺われるほか、自動車部品の中にも上向きの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

8月～9月の商況をみると、不要不急の消費は依然低位であるものの、巣ごもり消費が堅調なほか、消費を下支えする公的支援策の効果もみられるなど、持ち直しの動き。

8月の乗用車販売は、前年同月比16.2%減（普通車22.1%減、小型車8.5%減）と、11か月連続の前年比減少。

8月の県内観光は、前年を下回る入込みが続いているが、お盆休みや週末には首都圏を中心とした県外客が増加するなど、宿泊施設を中心に持ち直しの動き。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比19.6%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.0%減）が4か月連続の減少、貸家（同14.3%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同37.3%減）が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は114億81百万円で、前年同月比39.0%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比48.8%減少、県が同8.8%増加、市町村が同11.9%減少。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は0.90倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

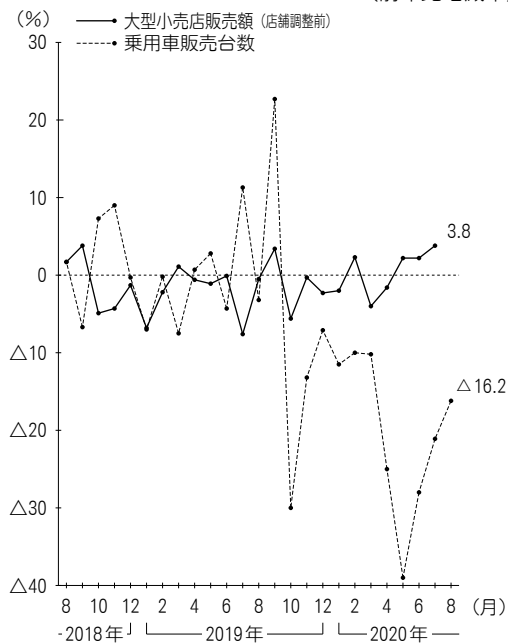
新規求人数は、前年同月比30.5%減と8か月連続の減少。産業別では、建設業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額48百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も5億41百万円減少。

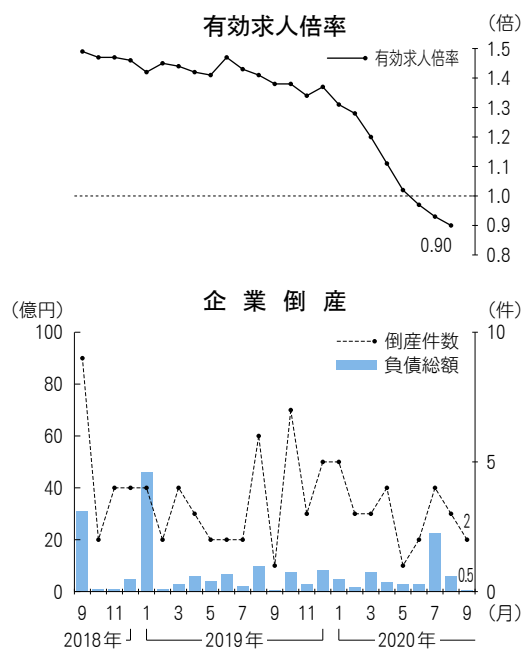
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



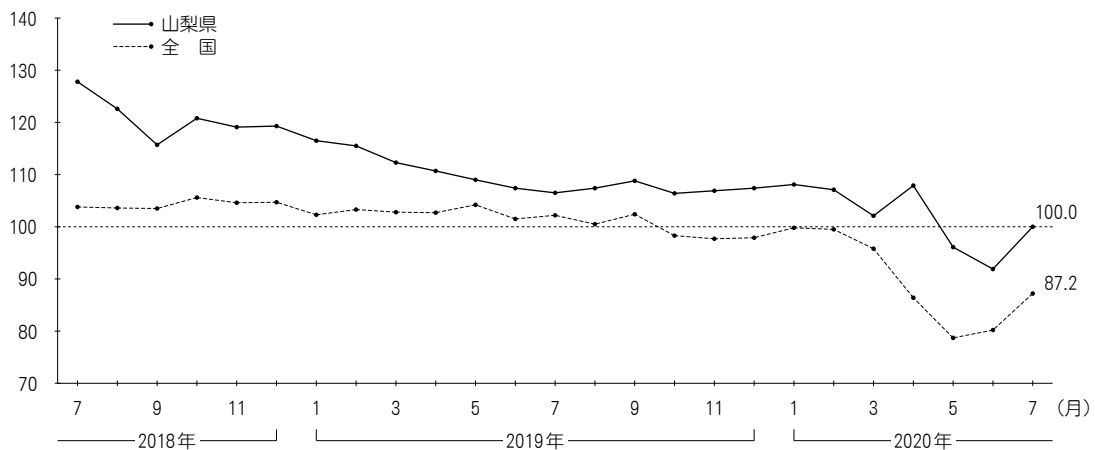
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、出荷が堅調。猛暑や残暑を背景に生産現場は繁忙。清酒は、生産・出荷が低調に推移。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みから徐々に上向いてはいるが、水準は例年を大きく下回る。
- ニット：**受注は、全体として低調な動き。店頭での販売不振による在庫の高止まりから、OEMを主体とするメーカーへの受注が激減。一方、自社ブランドのECサイトを強化する先も。生産面をみると、小ロット短納期化が一層顕著に。
- 織物：**ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。クールビズやビジネスカジュアルで着用機会が減少しているほか、在宅勤務の拡大なども一因。婦人服地は、受注・生産が低水準で推移。羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾：**展示会や各種催事が徐々に再開され、販売機会が戻りつつあるなかで、受注・生産は低調ながら足元では下げ止まりの兆し。販売チャンネルをみると、インターネット通販など直接販売に近いチャンネルが比較的堅調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**水晶振動子は、スマートフォン向けや通信基地局向けの受注・生産が堅調に推移。コネクタやリードフレームは、国内外での自動車販売の伸び悩みから車載向けの受注・生産が弱含み。電力変換装置は、受注・生産が弱い動き。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、次世代通信規格「5G」の本格化などで半導体需要が拡大していることを背景に受注・生産が堅調に推移しているが、足元では減速感。工作機械及び関連部品は、水準は低位ながらも受注・生産に持ち直しの動き。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては上向きの動き。トラック向け部品が下げ止まりつつあるほか、自動車に搭載される部品点数増加を背景に電装関連部品が底堅く推移。
- 汎用・業務用機械：**計測機器は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。光学レンズ関連は、在宅勤務の拡大を背景にOA機器向けが低調な一方、工作機械向けは中国での需要回復により持ち直しの動き。プリンタ用部品は、受注・生産が弱い動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

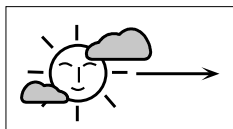


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は100.0で前月比8.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.3%の低下となり、23か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、その他製品工業等の9業種が上昇、電気機械工業、金属製品工業、業務用機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



清酒は生産・出荷が低調

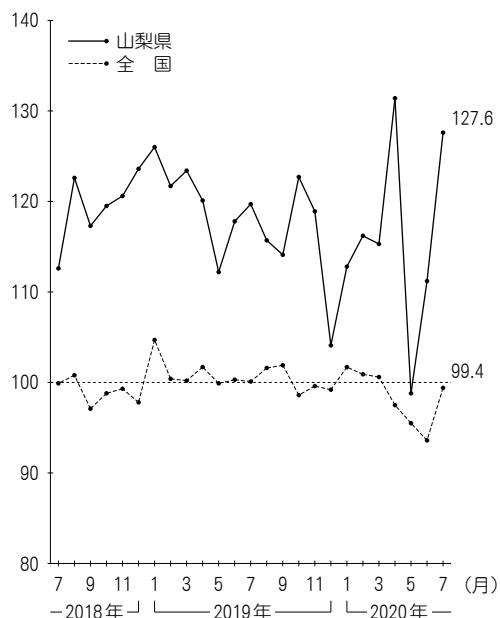
ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移している。8月の猛暑から9月になっても厳しい残暑が続き、ペットボトル製品が伸びたほか、宅配水の需要が底堅く推移したことから、生産現場では繁忙が続いている。

清酒は、生産・出荷が低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みから徐々に上向いてはいるが、水準は例年を大きく下回っている。先行きについて、各種催事の再開やGo Toキャンペーンによる需要の拡大を期待する声が聞かれる。

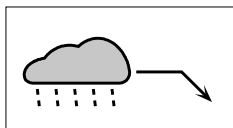
即席麺や乾麺等の麺類は、生産・出荷ともに前年を上回る水準で推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



全体として低調な動き

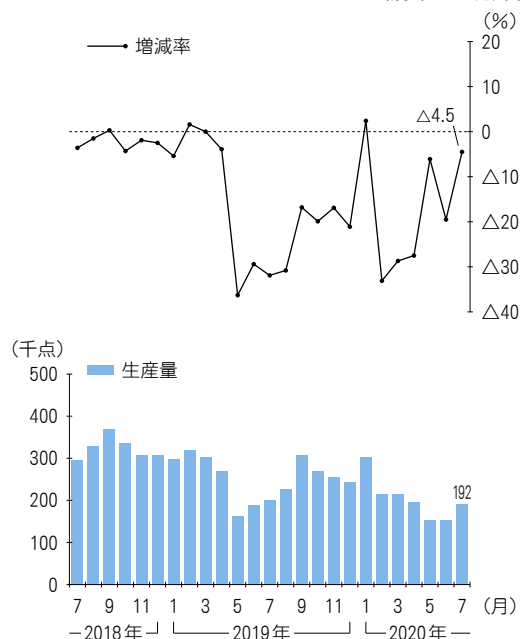
秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

受注面をみると、全体として低調な動きとなっている。百貨店等販売店での販売不振による在庫の高止まりから、OEMを主体とするメーカーへの受注が激減している。一方、自社ブランドのECサイトを強化することで受注を拡大しているメーカーもある。なお、最近の傾向として、高額でも「品質の良い製品」や「ファッション性の高い製品」を求める消費者が増えており、対応する商品の開発に注力する先も。

生産面をみると、受注ロットの縮小と短納期化が一層顕著に現れている模様。

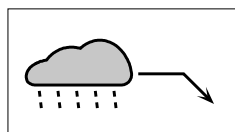
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産が低調に推移

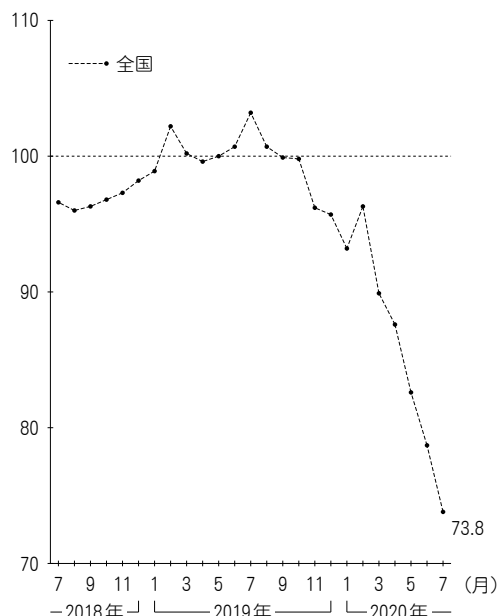
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。クールビズ期間の長期化やビジネスカジュアルの広がりから着用機会が減少していることに加え、百貨店・量販店での販売不振や在宅勤務の拡大もあり、需要量が減少している。

婦人服地は、受注・生産が低水準で推移している。ファストファッションなどの低価格商品に対する消費者の需要は高いが、当地メーカーが得意としている高額商品向けは苦戦が続いている。

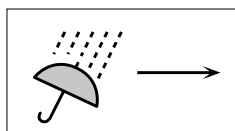
羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移している。需要が伸び悩むなか、新規取引先の開拓により受注確保を図る動きが強まっている。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



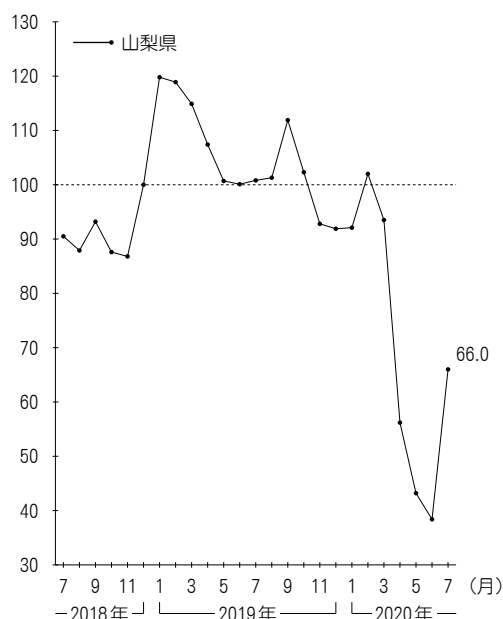
受注・生産は低調も足元で下げ止まりの兆し

受注・生産は、低調ながら足元では下げ止まりの兆しが窺われる。新型コロナウイルス感染症の拡大により中止乃至延期となっていた展示会や各種催事が徐々に再開され、販売機会が戻りつつある。ただし、依然として一定の新規感染者数が発生する状況が続いており、「先行きについては楽観視できない」との声が多く聞かれた。

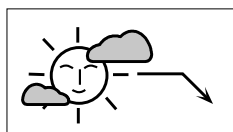
販売チャンネルをみると、依然として卸売業者経由の百貨店向けや一般小売店向けの受注・生産が苦戦する一方で、インターネット通販など、直接販売に近いチャンネルは比較的堅調に推移している。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向け部品は総じて弱含み

水晶振動子は、スマートフォン向けや通信基地局向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、当面は高稼働が続く見通しにある。

コネクタは、主力のスマートフォン向けやウェアラブル端末向けで受注・生産が底堅く推移している一方、車載向けは弱含んでいる。

リードフレームは、国内外において自動車販売台数が伸び悩んでいることを背景に、車載向けの受注・生産が弱含んでいる。

電力変換装置は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を背景に、受注・生産が弱い動きとなっている。

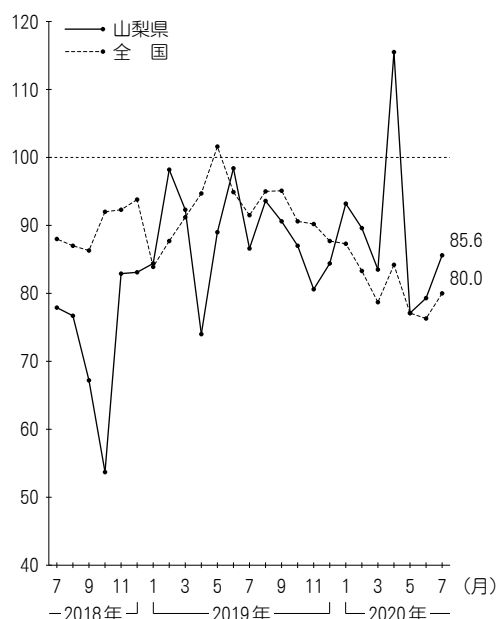
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



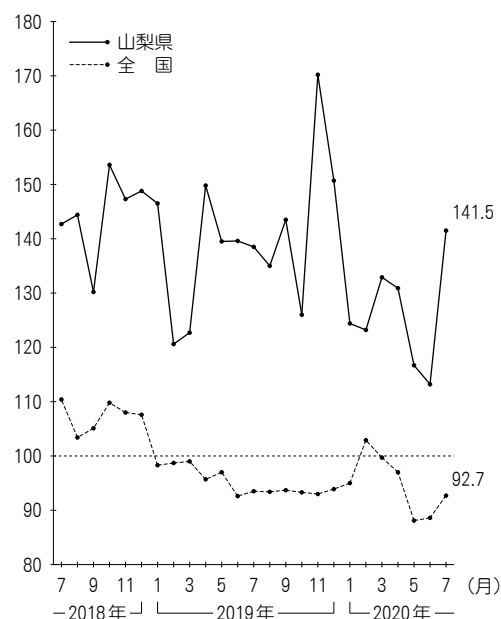
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

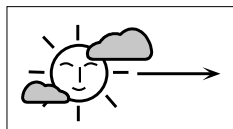


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産に減速感

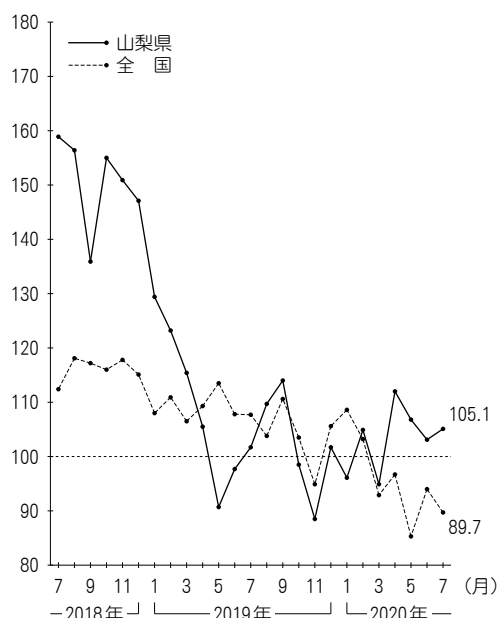
半導体製造装置は、在宅時間の増加に伴う通信環境整備や次世代通信規格「5G」の本格化などで半導体需要が拡大していることを背景に、受注・生産が堅調に推移しているが、足元では減速感が窺われる。先行きについて、「年末までは落ち着いた動きになるのではないか」との声が聞かれる。

自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移している。先行きについて、年内一杯は高稼働を見込む先も。

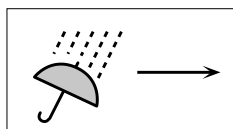
工作機械及び関連部品は、中国での設備投資需要が底堅く推移するなか、水準は低位ながらも、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



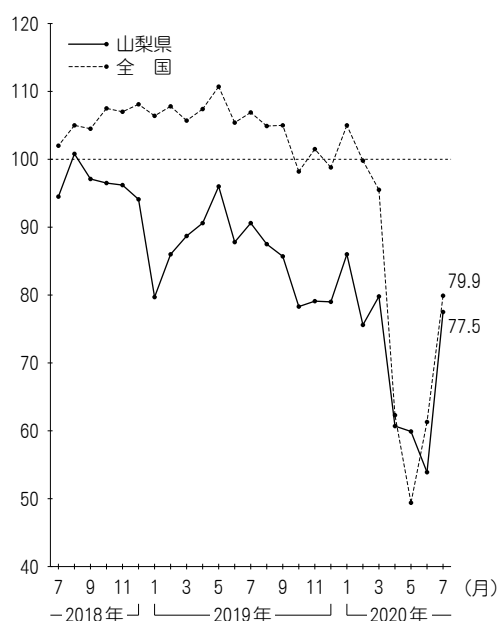
自動車部品の受注・生産に上向きの動き

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比22.1%減と10か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が21.6%減、トラックが21.4%減、バスが60.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが14.2%減、海外向けは33.5%減となった。なお、二輪車生産台数は、32.0%減となり、6か月連続で前年を下回った。

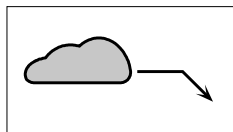
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては上向きの動きがみられる。品目別にみると、トラック向け部品が下げ止まりつつあるほか、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に電装関連部品が底堅く推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



計測機器の受注・生産は前年を下回る

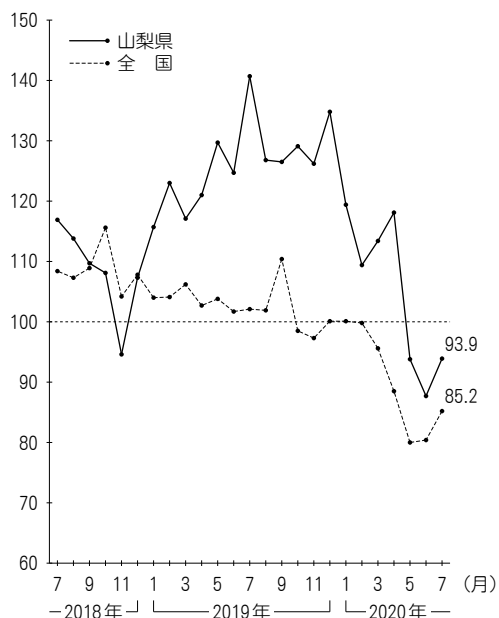
計測機器は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。医療機器向けに一部動きがみられるものの、民間企業が設備投資に慎重になっていることから、工場などに設置される計測機器の需要が減退している。

光学レンズ関連は、在宅勤務の拡大を背景にOA 機器向けが低調に推移している一方、工作機械向けは中国での需要回復により持ち直しの動きがみられる。

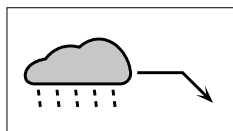
プリンタ用部品は、国内外での需要が伸び悩むなか、受注・生産が弱い動きとなっている。中国向けに持ち直しの兆しが窺われる一方、欧州やアジア向けは、苦戦している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建 設



公共工事は4か月ぶりに減少

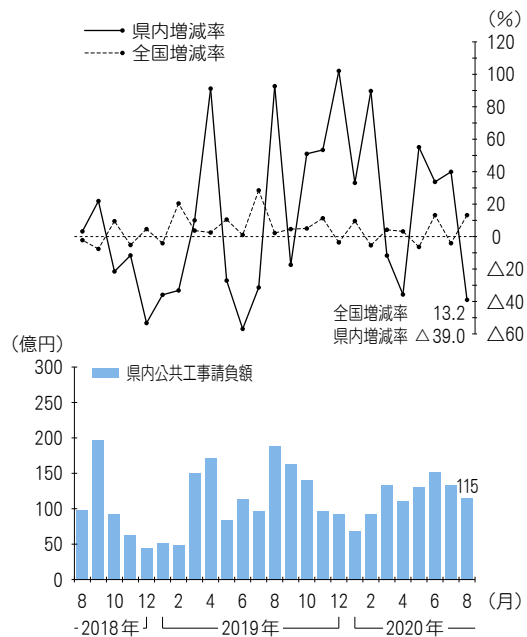
8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は114億81百万円、前年同月比39.0%減と、4か月ぶりに減少。発注者別では県（前年同月比8.8%増）が増加した一方、国（同48.8%減）、市町村（同11.9%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～8月）は641億84百万円で、前年度を1.9%下回っている。

民間工事は、企業の設備投資を抑制する姿勢が強まっており、全体としては低調に推移。

なお、若年人材の確保について、高校生の進学志向の高まりなどで母集団が縮小するなかでの採用や、その後の定着率の向上を課題ととらえる向きも。

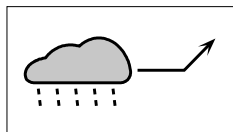
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



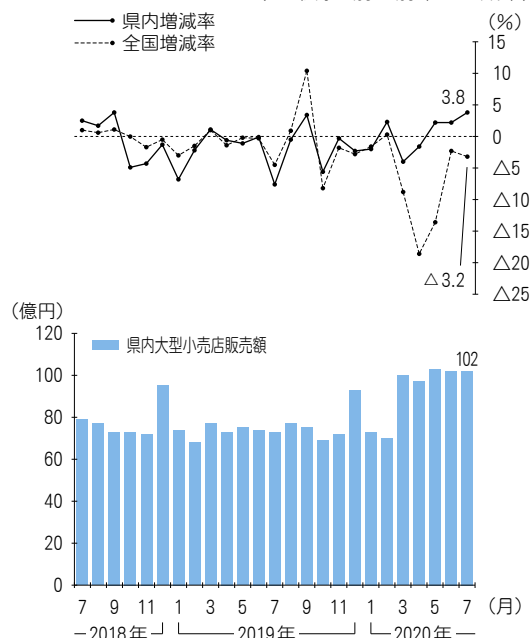
新しい生活様式のもとで上向き

8月～9月の商況をみると、不要不急の消費は依然低位であるものの、巣ごもり消費が堅調なほか、消費を下支えする公的支援策の効果もみられるなど、持ち直しの動きがみられる。

品目別にみると、食料品は、総じて好調。野菜の価格が安定したこともあり生鮮品を中心に家庭内の食品需要は底堅い。家電品は、自宅への増設需要により、エアコン、テレビが活発化。衣料品は、夏物クリアランスセールが低調となるなど、紳士服・婦人服とも盛り上がりを欠く。外食を中心としたサービス消費は、感染防止対策の徹底を条件とした公的需要喚起策の効果もあり、徐々に上向きつつある。

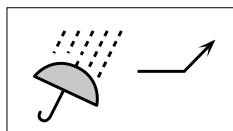
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



前年割れが続くが持ち直しの動きも

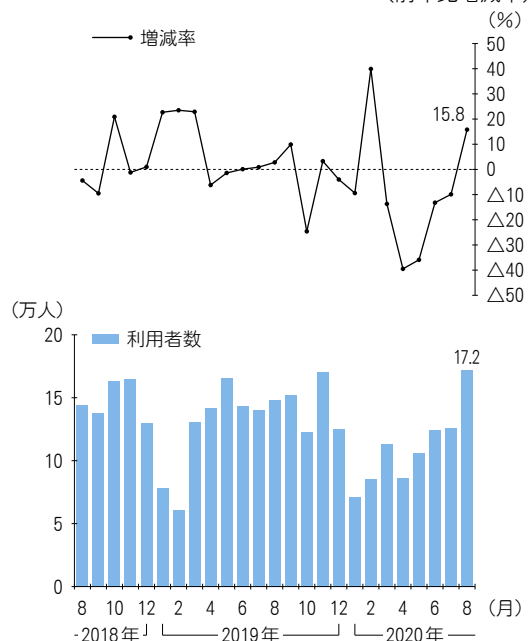
8月の県内観光は、前年を下回る入込みが続いているが、お盆休みや週末には首都圏を中心とした県外客が増加するなど、宿泊施設を中心に持ち直しの動きがみられる。

地域別にみると、湯村、石和の各温泉では、高価格帯の宿泊施設を中心に Go To トラベルキャンペーンを活用した県外からの宿泊客に復調の兆し。富士北麓では、団体客の宿泊予約が入り始めている施設もみられる。ハヶ岳南麓では、屋外活動を楽しむ個人の宿泊客が伸長。

なお、宿泊者数は月を追うごとに回復の傾向がみられているものの、土産品をはじめとした物販需要の戻りが鈍いとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 県内企業の女性管理職割合が低下

帝国データバンク甲府支店は、1日、女性登用に対する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、県内企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合は平均10.7%と、前年を1.1ポイント下回った。一方、役員（社長を含む）に占める女性の割合は平均17.6%と前年を2.7ポイント上回り、過去最高を更新した。なお、約2割の企業で、今後は自社の女性管理職の割合が増加すると見込んでいる。

■ 山梨県の最低賃金838円に引き上げ

山梨労働局は、9日、最低賃金の改定を決定した。

これによると、2020年10月9日から適用される最低賃金は、現行の1時間837円から1円引き上げられて838円となる。最低賃金の引き上げは17年連続となるが、上げ幅は2002年以降の過去最低額と同額となる。なお、最低賃金は、特定最低賃金が適用される労働者を除き、雇用形態、性別、年齢、国籍を問わず、原則としてすべての労働者に適用される。

■ 山梨県、FC-Cubicと研究拠点の移転を合意

山梨県と技術研究組合FC-Cubicは、9日、同組合の研究拠点の米倉山への移転に合意した。

同組合は、トヨタ自動車などの企業や大学などで組織され、燃料電池の普及拡大に向けた低コスト化・高性能化に向けた計測・解析・技術開発に取り組んでいる。

山梨県は水素・燃料電池関連分野の研究施設が多く集積していることから、同組合の研究との相乗効果が期待できるとし、2022年度中の移転を目指し、研究施設の整備を行っていく。

■ 国道20号大月バイパスの開通に遅れ

国土交通省甲府河川国道事務所は、17日、大月バイパスの開通時期の見通しについて発表した。

これによると、大月バイパス（大月市大月2丁目～大月市大月町花咲の区間約1.5km）について、開通見通しを「2020年度末」から「2022年春頃」に変更するとした。2019年の台風で残土処分場への搬入路が寸断されたほか、工事区間で巨石がみつきり掘削作業の施工効率が低下したことが要因としている。

■ シルバーウィークの交通量が増加

中日本高速道路は、23日、秋の大型連休「シルバーウィーク」（19日～22日）の高速道路の交通状況を発表した。

これによると、中央自動車道（相模湖～上野原インターチェンジ間）の1日あたりの平均断面交通量は、75,200台と前年同時期（21日～23日）に比べて7,400台（11%増）増加した。また、渋滞のピークは21日で、上り線の国立府中インターチェンジ付近の71.8kmが最長となった。

■ 県内基準地価、28年連続の下落

山梨県は、29日、土地取引の指標となる基準地価（2020年7月1日現在、268地点）を発表した。

これによると、全用途の平均価格は26,800円/㎡（前年比1.5%減）となり、28年連続の下落となった。なお、下落率は前年より0.3ポイント拡大した。用途別では、住宅地が24,000円/㎡（同1.6%減）、商業地が45,100円/㎡（同1.4%減）、工業地が14,100円/㎡（同0.1%減）であり、全ての用途で下落となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	107.8	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2019. 8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	107.4	△ 15.4	110.1	△ 15.7	136.9	△ 11.3	100.8	104.8	106.0	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	108.8	△ 3.9	116.4	△ 5.7	130.0	△ 0.4	103.6	104.8	106.7	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	106.4	△ 13.4	107.5	△ 16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.0	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.9	△ 11.7	114.1	△ 7.2	126.0	△ 2.4	107.1	103.1	101.3	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.8	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.0	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.2	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.2	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	77.0	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.0	105.4	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.9	101.1	103.1	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.1	94.1	102.7	101.8	0.5
2019. 8	126,219	△ 0.2	43,742	△ 1.0	100.5	△ 5.5	100.0	△ 5.0	104.2	2.4	92.4	98.4	103.9	101.8	0.3
9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.1	99.7	103.8	101.9	0.2
10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.3	△ 8.2	98.2	△ 7.6	104.1	2.5	91.6	95.9	102.7	102.2	0.2
11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	90.7	94.8	102.7	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.1	94.1	102.7	102.3	0.8
2020. 1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.4	94.5	102.0	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.2	94.1	100.9	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.8	89.0	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.6	78.5	97.0	101.9	0.1
5	p125,900	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.5	71.2	92.0	101.8	0.1
6	p125,930	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	83.8	74.4	93.2	101.7	0.1
7	p125,960	△ 0.2	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	86.9	76.2	91.9	101.9	0.3
8	p125,930	△ 0.2	41,368	△ 5.2	p88.7	△ 13.3	p87.6	△ 13.8	p97.9	△ 6.0				102.0	0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2019. 8	103	△ 0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	101	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	94	△ 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	43	△ 3.9	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
11	97	△ 0.3	76	1.3	13	△ 4.8	42	△ 1.6	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389	△ 13.2	1,264	△ 14.4
12	125	△ 2.3	80	△ 0.7	19	△ 13.9	47	△ 0.6	29	△ 6.0	1,574	△ 7.7	1,337	△ 7.1	1,017	△ 9.7
2020. 1	98	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	p110	6.2	p82	△ 7.2	p22	20.9	p51	7.5	p29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△ 1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△ 0.4	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2019. 8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△ 0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△ 8.1	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,420	0.2	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
11	16,113	△ 2.0	9,938	2.3	3,185	△ 5.5	5,467	3.4	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205	△ 14.6	147	△ 9.4
12	20,234	△ 2.8	10,633	0.6	4,478	△ 11.2	6,195	4.4	3,205	△ 4.2	229	△ 9.5	194	△ 9.5	118	△ 13.7
2020. 1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,450	△ 18.6	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,529	△ 13.6	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 2.3	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,918	△ 3.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	p16,881	△ 1.2	p10,341	△ 5.6	p4,523	9.5	p6,417	9.1	p3,222	12.4	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2018 年	296,315	△ 5.9	94.1	△ 7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△ 1.7	37,107	△ 1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△ 0.9
2019 年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△ 3.7	18.9	△ 9.6	159,031	△ 0.8	37,380	0.7	73,715	△ 4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019. 8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△ 3.5	17.5	△ 10.3	159,996	△ 1.1	2,681	△ 9.2	5,943	△ 6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△ 3.2	18.6	△ 9.7	159,669	△ 1.0	2,852	3.7	5,936	△ 2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△ 3.1	18.5	△ 13.5	159,430	△ 1.6	3,125	△ 9.4	6,640	△ 8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△ 11.6	159,455	△ 1.4	2,750	△ 2.0	5,420	△ 11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△ 7.6	18.4	△ 12.4	158,861	△ 2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020. 1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△ 5.6	157,277	△ 0.6	3,790	8.6	6,709	△ 4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△ 5.9	86.6	△ 6.0	264,589	1.6	18.0	△ 11.8	156,886	△ 0.7	3,182	△ 3.9	5,882	△ 16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△ 36.1	86.8	△ 36.1	278,040	1.5	19.0	△ 6.8	155,301	△ 1.3	3,282	△ 0.9	5,399	△ 14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△ 0.2	16.9	△ 16.4	157,295	△ 1.2	3,545	△ 7.3	3,933	△ 40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△ 22.8	79.5	△ 22.6	277,439	△ 1.6	12.6	△ 27.2	156,413	△ 1.3	2,643	△ 16.3	4,413	△ 34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△ 5.7	94.6	△ 5.6	524,563	△ 3.1	14.4	△ 22.2	156,953	△ 1.5	3,146	9.3	4,909	△ 19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7	303,261	△ 11.0	95.9	△ 11.0	p326,468	△ 9.1	p14.9	△ 22.0	p156,729	△ 2.0	3,013	△ 6.0	4,770	△ 29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
8											2,651	△ 1.1	4,129	△ 30.5	1.47	0.90	3,702	52.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018 年	315,314	0.7	69.3	△ 2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△ 4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019 年	323,853	2.7	67.9	△ 1.4	371,507	0.6	16.7	△ 7.2	29,513	0.3	4,713	△ 2.6	11,081	△ 5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019. 8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△ 5.4	29,586	0.3	350	△ 8.9	918	△ 5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△ 7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△ 1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△ 4.9	68.4	△ 3.8	305,768	0.4	16.7	△ 9.7	29,642	0.6	390	△ 7.6	1,028	△ 4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△ 0.8	78.0	△ 3.2	323,586	0.0	16.6	△ 12.6	29,680	1.4	338	△ 5.4	902	△ 6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△ 3.2	38.8	△ 1.0	686,624	△ 0.5	16.3	△ 11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020. 1	312,473	△ 4.1	78.9	△ 5.9	309,170	△ 1.2	14.7	△ 9.8	29,600	1.4	435	△ 0.1	889	△ 16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△ 2.0	298,574	0.8	15.9	△ 10.2	29,576	1.1	390	△ 6.2	897	△ 13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△ 7.6	81.0	△ 7.9	317,820	△ 0.2	15.8	△ 10.2	29,332	1.1	411	△ 3.0	835	△ 12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△ 9.9	70.9	△ 7.4	307,795	△ 1.1	13.4	△ 23.9	29,795	0.8	469	△ 10.2	656	△ 31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△ 15.5	73.3	△ 25.0	301,559	△ 3.3	9.9	△ 38.1	29,647	0.2	357	△ 14.5	637	△ 32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△ 3.3	35.4	△ 8.1	543,243	△ 2.8	10.2	△ 38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△ 18.3	1.72	1.11	195	2.8
7	288,622	△ 10.1	51.4	△ 12.6	419,365	△ 1.4	11.4	△ 31.7	29,690	0.2	389	△ 1.8	700	△ 28.6	1.72	1.08	197	2.9
8											341	△ 2.6	662	△ 27.9	1.82	1.04	206	3.0
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△ 7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2019. 8	474	8.7	320	10.0	91	△ 19.5	46,647	△ 2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△ 7.5	188	△ 10.9	70	△ 16.7	4,237	△ 92.7	163	△ 17.4	1	△ 88.9	50	△ 98.4	45,070	0.8	18,829	△ 1.0
10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△ 0.6
12	290	△ 40.5	216	△ 18.5	38	△ 76.5	10,808	△ 50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020. 1	306	△ 42.3	171	△ 46.1	40	△ 76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△ 89.8	45,055	1.5	18,572	△ 1.4
2	360	△ 39.4	211	△ 25.7	94	10.6	28,560	△ 53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△ 1.6
3	301	△ 18.0	216	△ 8.1	43	△ 59.0	24,750	△ 76.5	133	△ 11.7	3	△ 25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△ 1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△ 35.7	4	33.3	364	△ 39.4	45,787	1.8	18,749	△ 0.1
5	311	△ 21.9	232	△ 11.1	43	△ 51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△ 50.0	288	△ 31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△ 27.1	208	△ 33.5	69	1.5	13,844	△ 59.7	152	33.7	2	0.0	295	△ 56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△ 3.7	262	△ 9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△ 19.6	240	△ 25.0	104	14.3	10,090	△ 78.4	115	△ 39.0	3	△ 50.0	589	△ 39.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△ 2.3	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019. 8	760	△ 7.1	240	△ 1.6	293	△ 17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△ 2.3	871	△ 28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△ 4.9	240	△ 3.5	294	△ 16.8	3,905	△ 18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△ 38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△ 7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020. 1	603	△ 10.1	180	△ 13.8	241	△ 2.5	3,208	△ 27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△ 25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△ 12.3	196	△ 11.1	226	△ 18.9	3,891	△ 2.1	6,994	△ 5.4	651	10.7	713	△ 63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△ 7.6	223	△ 0.3	265	△ 6.6	3,959	△ 1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△ 12.9	210	△ 17.4	250	△ 15.4	4,303	△ 7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△ 12.3	197	△ 20.7	240	△ 8.1	4,297	△ 2.1	13,291	△ 6.4	314	△ 54.8	813	△ 24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△ 12.8	237	△ 16.7	267	△ 13.0	4,055	△ 18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△ 11.4	227	△ 13.6	277	△ 8.9	4,106	△ 23.5	15,432	△ 4.1	789	△ 1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△ 9.1	219	△ 8.8	277	△ 5.4	3,997	△ 20.7	13,009	13.2	667	△ 1.6	724	△ 16.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



山梨県の基準地価は28年連続の下落

先ごろ、国土交通省から2020年の基準地価（7月1日時点）が公表されました。それによると、平均変動率は工業地が+0.2%となった一方、住宅地が△0.7%、商業地が△0.3%となりました。その結果、全用途平均では△0.6%と、3年ぶりに下落に転じました。期の前半は、低金利下における景気の回復や訪日客の増加による観光地・商業地の需要拡大により、地価は上昇基調をたどりまし。しかしながら、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、訪日客が激減したほか、外出自粛や休業要請などにより経済活動が停滞したことが、観光地や繁華街を中心とした地価の下落要因となりました。

一方、山梨県の動きをみると、全用途の平均価格は26,800円/㎡、平均変動率は△1.5%で、28年連続の下落となりました。なお、下落幅は0.3ポイント上昇し、9年ぶりに拡大しました。

用途別にみると、住宅地は、拡大していた富士北麓地域の別荘需要が、新型コロナウイルス感染症の影響で減速しました。また、人口減少が進む地域で地価の下落幅が大きくなるなど、地域による格差が窺われるなかで、平均価格は24,000円/㎡（△1.6%）となりました。商業地は、河口湖や石和温泉など、有名観光地や旅行客向けの飲食店街付近で地価の下落が目立ち、45,100円/㎡（△1.4%）となっています。また、昨年、27年ぶりに上昇となった工業地も、中部横断自動車道の一部区間開通などのインフラ効果が、新型コロナウイルス感染症に伴う設備投資意欲減退により相殺され、14,100円/㎡（△0.1%）と下落に転じました。

このように、新型コロナウイルス感染症は、都市部を中心に回復基調にあった地価にブレーキをかける形となりましたが、一方で、地方都市の地価の回復につながるような新しい需要も生まれています。果ごもり消費が浸透するなかで、ネット通販などの需要が拡大していることから、物流拠点のニーズが高まっています。2021年夏頃には中部横断自動車道の静岡県側が全線開通する本県にとっても、物流拠点誘致のチャンスといえます。また、リモートワークの広がりや都心のオフィス需要が減退している一方、郊外・地方に働く場所を求める人が増えています。首都圏から近く、自然豊かな本県は、テレワークにも最適な場所と考えられます。サテライトオフィスやコワーキングスペース、ワーケーションなど、新しい働き方をうまく提供することで、移住・定住につなげることも期待できます。

	全 用 途		住 宅 地		商 業 地		工 業 地	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
全 国	0.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	1.7	△ 0.3	1.0	0.2
三大都市圏	2.1	0.0	0.9	△ 0.3	5.2	0.7	2.9	1.2
地 方 圏	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.9	0.3	△ 0.6	0.4	△ 0.1
山 梨 県	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.4	1.2	△ 0.1

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>